

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	固定資産税(土地)評価替業務			事業コード	1500
所属コード	34000	課等名	財政部資産税課	係名	土地係
課長名	久保田 正文	担当者名	大志田 圭吾	内線番号	3620
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	健全な財政運営の実現	コード	1
	基本事業	賦課の適正化と収納率の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 02 款 02 項 02 目 土地鑑定評価事業(001-04)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 21 年度	
根拠法令等	地方税法及び固定資産評価基準			

(2) 事務事業の概要

基準年度の評価額及び課税標準額を適正に決定する。(3年で1サイクル)

(3) この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

固定資産税制創設時より開始。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

対象者, 根拠法令に大きな変更はないが, 経済情勢により地価の下落が続いている現状や年金生活者の増加などにより, 固定資産税の評価内容を見る目は厳しくなっている。今後も一層, 適正な評価への期待が高まるものと思われる。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

土地課税台帳もしくは土地補充課税台帳に登録されている市内全域の土地。

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 市内全域の土地	筆	420,902	421,895	422,000	423,873	424,000
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

路線比準表の見直し及び路線価の設定。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 用途地区	地区	11	11	11	11	11
B 状況類似地区	状類	1,135	1,108	1,108	1,108	1,108
C 路線数	本	13,273	13,192	13,500	11,740	12,000

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

資産価格の変動に対応した適正な時価(評価額)にする。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 路線変更数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	本	55	91	100	130	130
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	23,686	82,759	23,720	23,729
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	23,686	82,759	23,720	23,729
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	4,000	6,000	6,000	8,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	16,000	24,000	24,000	32,000
計	トータルコスト A+B	千円	39,686	102,678	47,720	55,729
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：土地の評価を適正なものとするにより、適正な賦課となる。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：法定事務である。

③ 対象の妥当性

妥当である。

理由：法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

理由：法定事務であり、かつ、適正な賦課ができなくなる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上の余地がある。

内容：電子地番図の拡充及び蓄積, 整備した各種データと電子地番図を関連づけるシステムの構築。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である。

理由：固定資産評価基準に基づいている。

(4) 効率性評価

事業費・人件費共に現状の予算の削減は困難である。

理由：不動産鑑定士による鑑定評価(業務委託)等必要不可欠な事業であり、適正な評価のための手法の細分化, 複雑化により事務が煩雑化している中での業務を現状最小限の予算で執行している。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

評価替ごとに用途地区, 状況類似地区, 路線に関するデータを蓄積し, 次回の評価替につなげていけるようデータを整理するとともに, 航空写真を活用した電子地番図を整備することで業務の効率化をはかることができる。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

航空写真の撮影には多額の経費がかかるため, 航空写真を必要としている他部署と連携してコストを押さえる方向で検討が必要。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

不動産鑑定評価に基づき、平成24年度の路線価を決定し、各土地の評価替えを行った。
今後とも凶面のデジタル化を推進し、事務の簡略化を図っていく。